

吉 地区 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
玉川村	吉地区	令和3年3月	

1 対象地区の現状

①地区内の耕作面積	82 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	47 ha
③地域内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	22 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	5 ha
ii うち後継者について不明の農業者耕作面積の合計	9 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	1 ha
(備考)	

注1：③の「〇〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載する。

注2：④の面積は、下記の「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載する。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

地域において農業の主体従事者は、60代以上が過半数を占めており、半数以上の農家が農業後継者の問題を抱えている。現在、地域内には認定農業者1経営体と認定新規就農者1経営体しかおらず、地域外からの入り作業者が一部の農地を借受けている状況である。地区内には中心経営体が少ないため、地域における担い手の育成や集落営農組織の整備等を検討していく必要がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載する。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集積・集約化に関する方針

農地の集積・集約化については、地域内農地を認定農業者・認定新規就農者の2経営体を中心に農地の集積・集約を図っていく。また、既存の比較的規模の大きな農業者についても集積を依頼しながら、農作業の一部受託を継続依頼し、農地の維持を図る。

現在の認定農業者・認定新規就農者だけでは集積・集約に限界があることから、集落営農組織やそれに類する組織（又は、地域住民が農作業の一部を支援する仕組み）づくりを検討していく。

現在、地域外からの入り作が一部行われていることから、入り作希望者による耕作を推進し、農地の維持を図る。また、定年を迎える年代の退職帰農を支援し、地域の新たな担い手として育成支援を行う。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定しているが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定する。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実に市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられる。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	農業者 A	水稻+キュウリ	1.9 ha	水稻+キュウリ	2.4 ha	吉地区全域
認就	農業者 B	水稻+キュウリ	6.3 ha	水稻+キュウリ	6.8 ha	吉地区全域
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	

注1：「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準達成者は「到達」と記載する。

注2：「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年度の意向を記載します。

注3：「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

<p>農地の貸付け等の意向</p> <p>貸付け等の意向が確認された農地は約14haとなっており、今後も農業者の高齢化が進んでいる事から、貸付け等を希望する農地面積は増加すると考えられる。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針</p> <p>中心経営体が病気や怪我等の事情で営農継続が困難になった場合、農地バンク機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることが出来るよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。</p>
<p>基盤整備への取組方針</p> <p>本地域は、母畑地区国営総合農地開発事業により圃場整備が行われている。しかし、水田については、地質がら地盤が軟弱で湿田が多い状況であるため、今後、農地耕作条件改善事業等により、湿田対策等の事業を検討していく。</p>
<p>新規・特産化作物の導入方針</p> <p>当地区は、水稻を主とした農業であるが、近年米価の下落が進んでいることから、将来的には米のブランド化による高付加価値化を研究・実践していく。また、地域としてキュウリ等の園芸作物等の導入を検討していく。</p>
<p>鳥獣被害防止対策の取組方針</p> <p>近年、イノシシによる被害が増えていることから、有害鳥獣駆除隊との連携を強化しつつ、罠設置等の有資格者を育成しながら、鳥獣被害の防止に取組む。また、電気柵等の導入も併せて推進する。</p>
<p>災害対策への取組方針</p> <p>中山間地であることから、台風やゲリラ豪雨等により農地法面の崩落等も増えているため、災害が発生した場合における被災状況の調査確認と報告体制等の整備を行いながら、村との連携を緊密にしていく。</p>
<p>担い手育成の取組方針</p> <p>比較的規模の大きな中核的農業者については、地区として協力・支援等を行いながら、農業経営体の育成を促進し、将来の認定農業者として誘導を図る。</p>

（参考）農地の貸付け等の意向（任意記載事項）

農地の所在（地番）	貸付け等の区分（㎡）		
	貸付け	作業委託	売渡

注：農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要である。

（留意事項）

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。
 なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。